

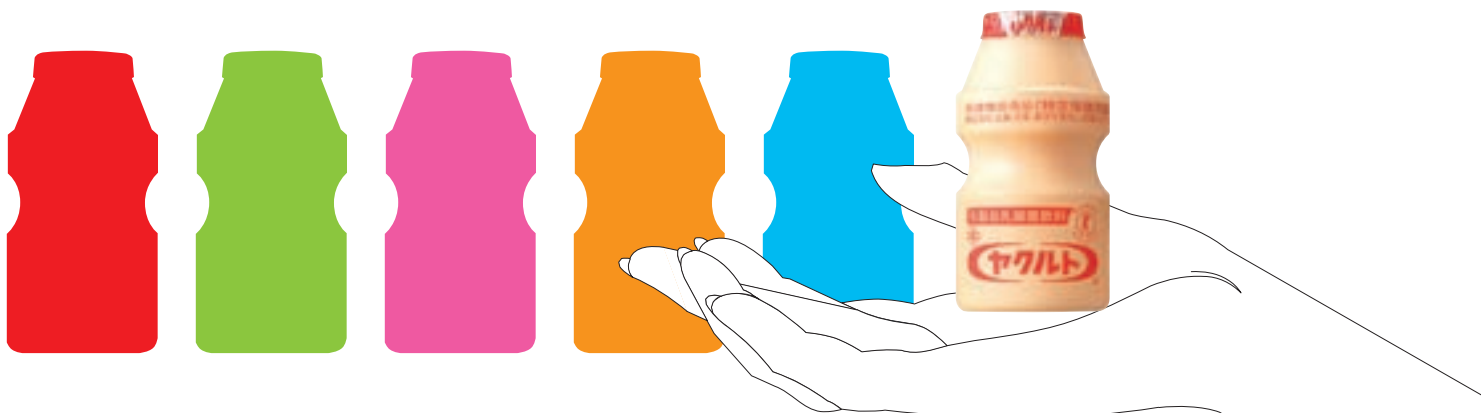
人も地球も健康に

Yakult

株式会社ヤクルト本社

第55期 株主通信

平成18年4月1日～平成19年3月31日



CONTENTS

- | | | | |
|----|-------------|----|------------------------|
| 01 | ごあいさつ | 09 | 連結財務諸表等 |
| 02 | 連結業績ハイライト | 12 | 個別財務諸表等 |
| 03 | トップインタビュー | 13 | 株主の皆さまの声 |
| 05 | セグメント別業績概況 | 15 | 会社情報 |
| 08 | 所在地別セグメント概況 | 17 | L.カゼイ・シロタ株(ヤクルト菌)のおはなし |

To Our Shareholders — 株主の皆さまへ

ごあいさつ



株主の皆さまには、ますますご清祥のことと心からお喜び申し上げます。
ここに、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの経営成績につきまして、
連結の業績を中心にご報告申し上げます。

当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクス(人の健康に有益な働きをする生きた微生物)の普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してまいりました。

また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の整備に加え、海外事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は273,099百万円(前期比2.0%増)となりました。利益面においては、経常利益は33,607百万円(前期比5.7%増)、当期純利益は14,805百万円(前期比2.5%増)となりました。

配当金につきましては、普通配当15円に当期の業績に応じた配当3円を加算し、1株当たり年間配当金18円といたしました。

株主の皆さまには、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月 代表取締役社長

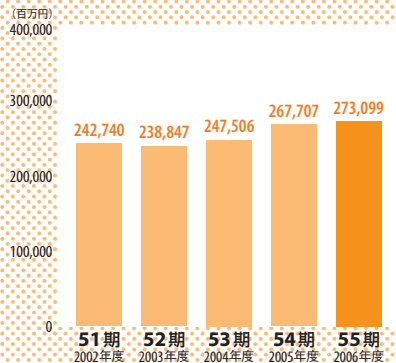
堀 澄也

ヤクルト企業理念

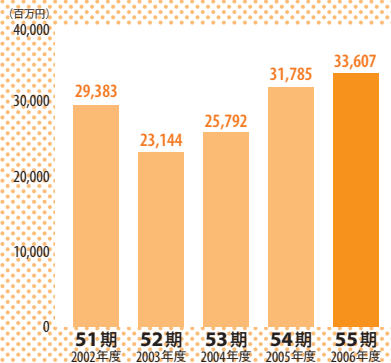
私たちは、生命科学の追究を基盤として、
世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。

連結業績ハイライト

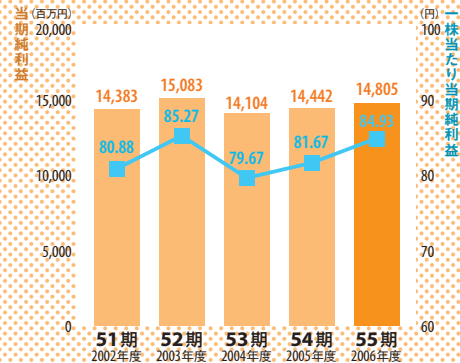
● 売上高



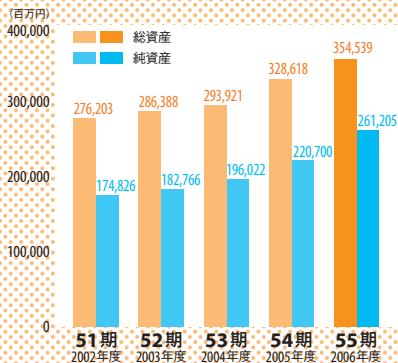
● 経常利益



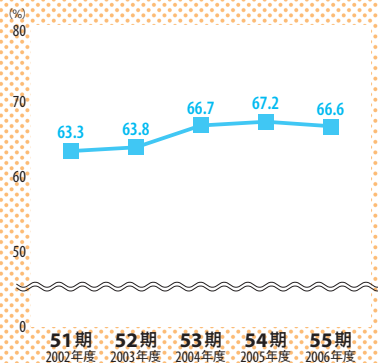
● 当期純利益／一株当たり当期純利益



● 総資産／純資産



● 自己資本比率





日本発の “健康”世界企業を目指して

代表取締役社長 堀 澄也



**食品事業の国際展開を
急加速していますね。**



「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の
人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」とい
う企業理念の実践に加え、事業のさらなる発展のためにも、
国際事業には今後ますます力を入れていかなばならないと
考えています。当社の国際事業は1964年の台湾ヤクルト株
式会社の営業開始をかわきりに、現在では、テスト販売を含
め27の国と地域で一日当たり約1,600万本を販売する規模
に達しています。特にここ数年は中国や欧州での販売が順調
に伸び、海外売上高比率は20%を超えています。

国際事業のさらなる強化に向けて、2010年に45の国と
地域で一日当たり約2,100万本の販売を目指すという計画を

進めています。世界市場をアジア・オセアニア、中国、米州、
欧州の4地域にわけ、事業展開の推進を行います。そして創
業75周年を迎える2010年には海外売上高を現在の1.5倍
以上のおよそ1,000億円超にすることを目指すという内容で
す。「“Yakult”を世界の共通語に」をテーマに、プロバイオテ
イクスの願いを世界へと広めていきたいと考えています。



**国内市場については
どのような戦略を持っていますか？**




国際事業を強化するとはいっても、やはり当社の事
業基盤は国内市場にあるわけですから、従来にも増し
て、ヤクルト事業の原点である「予防医学」「健腸長寿」の考
え方を広くお客さまにお伝えするとともに、販売組織の拡充

および販売体制の強化に努めていきます。生産体制についても、お客さまの信頼性を重視し、さらなる高品質の追求や生産効率の向上等を目的として、国内乳製品工場の再編計画を推進中です。

また、当社や商品のブランドイメージをさらに高めるための戦略も行っています。一例をご紹介しますと、ご覧いただいた方もいらっしゃるかと存じますが、「L.カゼイ・シロタ株」のイメージ広告をテレビや新聞などで展開しております。また、昨年秋にオープンして話題となった子供向けの職業体験施設「キッズニア東京」には、当社の「ヤクルト科学研究所」を出版しました。多くの子供たちが白衣を身にまとい「ヤクルトの研究者」となり、「体に良い菌」を探す、という仕事を楽しんでいます。こうした活動を通じて、プロバイオティクスのリーディングカンパニーとして、当社や商品の健康イメージをさらに訴えていきたいと考えています。


医薬品や化粧品など、食品以外の事業についての戦略を聞かせてください。

 医薬品については「がん領域を中心としたスペシャリティファーマ」を目指し、がん化学療法剤である「カンプト注」と「エルプラット」の両製品を二本柱として、強化を図っていきます。医薬品事業は成長率が高く、今後も当社

の事業においてますます存在感を増していくことになると期待しています。

化粧品事業については、2006年に導入した「Yakult Beautiens(ヤクルト ビューティエンス)」の新事業ブランドのもと、乳酸菌の機能性を生かした当社独自の化粧品を、顧客のターゲットを絞って訴求してまいります。

創業75周年に向けて どのような企業を目指していますか？

 当社は創業以来、画期的な商品の開発はもちろんですが、それ以外にも宅配制度や婦人販売店システム(ヤクルトレディ)、プラスチック容器の導入など、常に新たなことに挑戦してまいりました。今、2010年の創業75周年に向け、「もう一度、創業の熱き心を取り戻そう」とヤクルトグループすべての従業員に呼びかけています。そして、からだの健康だけでなく、心や社会、地球まで含めた、あらゆる健康に貢献する日本発の「健康」世界企業をつくり上げたいと考えております。それが、お客さまだけでなく、従業員にもお取引先にも、そしてもちろん株主の皆さまにも、あらゆるステークホルダーの方々にもご支持いただける、当社のこれからのあるべき企業像だと考えています。

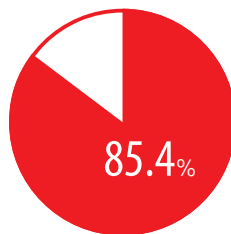
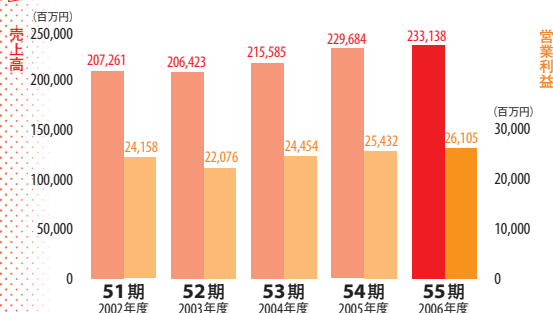
Financial Result by Segments — セグメント別業績概況

飲料および 食品製造販売 事業部門

当期

売上高 233,138 百万円
(前期比: 1.5%▲)

営業利益 26,105 百万円
(前期比: 2.6%▲)



売上高構成比

乳製品については、主力商品である「ヤクルト400」が引き続き好調に推移し、「ヤクルト」も昨年9月以降の10本マルチパックの導入により、下半期は実績を伸ばしました。しかし、乳製品全体として、上半期の遅れを取り戻すまでには至らず、前期を下回る実績となりました。一方、ジュース・清涼飲料については、主力商品である「蕃爽麗茶」のパッケージデザインのリニューアルやバリエーションの拡充などが奏功し、前期を上回る実績となりました。この結果、当事業部門の連結売上高は233,138百万円(前期比1.5%増)となりました。

Topics

ビフィズス菌を利用した乳酸菌飲料「ビフィア」を発売

当 社初のビフィズス菌を利用した乳製品乳酸菌飲料「ビフィア」を、3月に発売しました。生きたまま腸にとどくビフィズス菌が、1本(100ml)に100億個以上含まれており、さらにビフィズス菌を増やす効果のあるガラクトオリゴ糖も配合。甘さ控えめのすっきりとした風味で、加齢やストレス、食生活などの影響で減少したビフィズス菌を気軽に摂取していただける飲料です。全国のスーパー・コンビニなどでお求めいただけます。

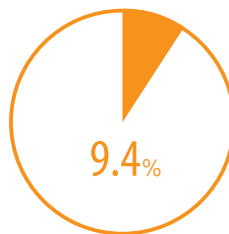
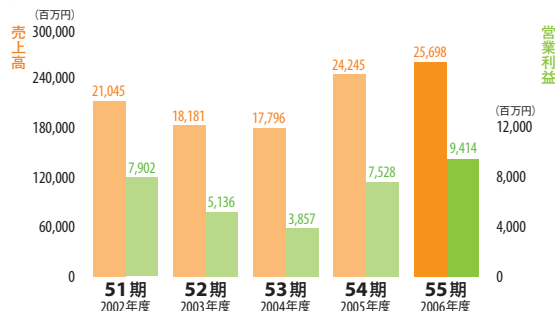


医療品 製造販売 事業部門

当期

売上高 25,698 百万円
(前期比: 6.0%▲)

営業利益 9,414 百万円
(前期比: 25.1%▲)



売上高構成比

がん化学療法剤「エルプラット」やがん化学療法剤「カンプト注」、制吐剤「シンセロン錠」など、がん領域への販路拡大に努める一方、医薬部外品では安定した市場規模が期待できる整腸薬市場に向けて「ヤクルトBL整腸薬S錠」を発売するなど、積極的な事業活動を展開した結果、国内売上高は約60%増と前期を大きく上回る実績となりました。一方、海外向けの売り上げは、米国のライセンス先の在庫調整が続いている影響で、前期を下回りました。この結果、当事業部門の連結売上高は25,698百万円(前期比6.0%増)となりました。

Topics

水なしでかんで飲める、ストロベリー風味の整腸薬を発売

主成分として、当社独自の菌株であるビフィズス菌と乳酸桿菌、また消化機能亢進剤の塩化カルニチン含有した整腸薬「ヤクルトBL整腸薬S錠」を昨年6月に発売しました。主に大腸で作用するビフィズス菌と、主に小腸で作用する乳酸桿菌の組み合わせが、整腸効果を高めます。便通や腹部の膨満感でお悩みの方などにお勧めです。ストロベリー風味のチュアブル錠で、お子様(5歳以上)でも服用しやすい商品です。全国のドラッグストアなどでお求めいただけます。



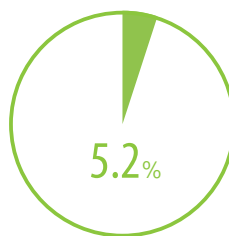
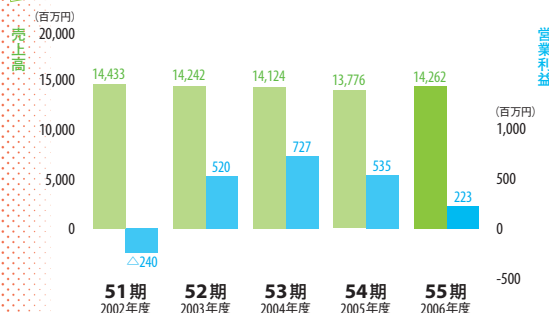
Financial Result by Segments — セグメント別業績概況

その他 事業部門

当期

売上高 14,262 百万円
(前期比: 3.5%▲)

営業利益 223 百万円
(前期比: 58.3%▼)



売上高構成比

化粧品については、昨年5月に新商品「うるおう」シリーズを、さらに本年3月には基幹ブランドである「パラビオ」シリーズの進化型としてベーシックケア4品を発売し、基礎化粧品各シリーズを中心とした販売活動を展開した結果、前期を上回る実績となりました。一方、プロ野球興行については古田選手の兼任監督就任を機に改革プロジェクト「F-Project」がスタートし、チーム名を東京ヤクルトスワローズに変更するとともに、例年以上に地域密着を意識したイベントを展開しました。この結果、当事業部門の連結売上高は14,262百万円(前期比3.5%増)となりました。

Topics

高級基礎化粧品「パラビオ」シリーズが大きく進化

1995年の発売以来多くのお客さまにご愛用いただいている高級基礎化粧品「パラビオ」シリーズが生まれ変わりました。肌本来が持つ機能や構造に着目して開発された当社独自の保湿成分「ラメラ粒子」がさらに進化し、より浸透力や保湿力に優れた「ラメラ粒子進化型」に。この新成分を配合したベーシックケア4品(ACクレンジング、ACウォッシング、ACローション、ACミルク)を3月に発売いたしました。ヤクルトビューティによる訪問販売でお届けしています。



Financial Result by Regions — 所在地別セグメント概況



ヨーロッパ地域

競争 合他社の攻勢もあり、競争が激化していますが、2002年に発売した「ヤクルトLT」が大きく販売本数を伸ばすなど、業績は堅調に拡大しています。

期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
53期 (2004年度)	10,649	2,585
54期 (2005年度)	12,176	2,448
55期 (2006年度)	13,102	2,223

ヨーロッパ地域

売上高 **131** 億円 (前期比: 7.6% ▲)

期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
53期 (2004年度)	204,209	18,466
54期 (2005年度)	211,653	19,829
55期 (2006年度)	210,802	19,842

日本

売上高 **2,108** 億円 (前期比: 0.4% ▼)

アジア・オセアニア地域

売上高 **147** 億円 (前期比: 12.4% ▲)

アジア・オセアニア地域

インドネシアにおいては、経済や治安も安定してきたことから、消費も活発化してきており、順調に販売本数が伸びています。中国では、2002年6月の販売開始以来、順調に売り上げを伸ばしています。さらに、昨年8月に上海工場を生産を開始し、9月には上海ヤクルト販売株式会社を設立しました。

期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
53期 (2004年度)	10,219	2,073
54期 (2005年度)	13,133	2,570
55期 (2006年度)	14,766	2,426

米州地域

売上高 **344** 億円 (前期比: 12.0% ▲)

米州地域

キシコで順調に売り上げを伸ばし、前期を大幅に上回ったほか、ブラジルでも積極的な営業活動によって、売り上げを大きく伸ばしました。

期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
53期 (2004年度)	22,427	5,913
54期 (2005年度)	30,744	8,647
55期 (2006年度)	34,428	11,250

Consolidated Financial Statements — 連結財務諸表等

連結貸借対照表

単位：百万円

科目	第54期 平成18年3月31日現在	第55期 平成19年3月31日現在
資産の部		
流動資産	155,841	165,580
現金及び預金	71,940	77,109
受取手形及び売掛金	45,919	48,426
有価証券	257	257
たな卸資産	28,740	30,548
繰延税金資産	4,166	4,254
その他	5,667	6,007
貸倒引当金	△850	△1,023
固定資産	172,776	188,958
有形固定資産	92,269	101,590
建物及び構築物	30,499	34,513
機械装置及び運搬具	22,246	23,994
土地	32,275	32,889
建設仮勘定	4,621	7,292
その他	2,626	2,899
無形固定資産	4,932	5,101
のれん	—	1,457
連結調整勘定	1,507	—
その他	3,424	3,643
投資その他の資産	75,575	82,266
投資有価証券	62,386	70,053
長期貸付金	611	875
賃貸資産	1,279	1,277
繰延税金資産	5,620	4,347
その他	8,390	8,387
貸倒引当金	△2,712	△2,674
資産合計	328,618	354,539

科目	第54期 平成18年3月31日現在	第55期 平成19年3月31日現在
負債の部		
流動負債	65,212	67,773
支払手形及び買掛金	27,135	26,183
短期借入金	8,911	9,026
未払法人税等	4,513	4,310
繰延税金負債	845	695
賞与引当金	3,934	3,875
役員賞与引当金	—	184
設備支払手形	1,105	3,754
その他	18,765	19,743
固定負債	23,132	25,560
長期借入金	1,573	1,673
繰延税金負債	1,353	2,156
退職給付引当金	16,506	16,457
役員退職慰労引当金	763	898
工場再編損失引当金	1,120	2,372
その他	1,816	2,003
負債合計	88,344	93,334
少数株主持分		
少数株主持分	19,572	—
資本の部		
資本金	31,117	—
資本剰余金	40,955	—
利益剰余金	145,745	—
その他有価証券評価差額金	6,600	—
為替換算調整勘定	△1,169	—
自己株式	△2,549	—
資本合計	220,700	—
負債、少数株主持分及び資本合計	328,618	—
純資産の部		
株主資本	—	227,381
資本金	—	31,117
資本剰余金	—	40,955
利益剰余金	—	158,053
自己株式	—	△2,744
評価・換算差額等	—	8,906
その他有価証券評価差額金	—	5,969
為替換算調整勘定	—	2,936
少数株主持分	—	24,916
純資産合計	—	261,205
負債・純資産合計	—	354,539

連結損益計算書

単位：百万円

科目	第54期	第55期
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売上高	267,707	273,099
売上原価	123,126	125,096
売上総利益	144,581	148,002
販売費及び一般管理費	122,827	124,109
販売費	59,859	58,640
一般管理費	62,967	65,468
営業利益	21,753	23,893
営業外収益	12,247	11,643
受取利息	2,320	2,647
受取配当金	504	425
為替差益	1,316	880
ロイヤリティ収入	3,283	2,696
持分法による投資利益	3,441	3,447
その他の営業外収益	1,381	1,546
営業外費用	2,215	1,928
支払利息	163	122
商品及び製品等廃棄損	1,132	560
貨幣価値変動損	527	815
その他の営業外費用	391	430
経常利益	31,785	33,607
特別利益	2,347	1,901
固定資産売却益	121	1,072
契約変更補償金収入	1,463	—
その他の特別利益	762	829
特別損失	4,785	3,832
固定資産売却却損	715	917
ゴルフ会員権売却損	5	7
投資有価証券評価損	140	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
貸倒引当金繰入額	82	0
工場再編損失引当金繰入額	1,120	1,310
原材料廃棄損	1,007	—
減損損失	1,436	1,002
その他の特別損失	278	594
税金等調整前当期純利益	29,347	31,677
法人税、住民税及び事業税	10,134	11,256
法人税等調整額	2,027	1,933
少数株主利益(減算)	2,743	3,681
当期純利益	14,442	14,805

連結株主資本等変動計算書

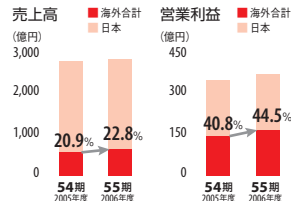
(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで) 単位：百万円

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	31,117	40,955	145,745	△2,549	215,269
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△1,481	—	△1,481
剰余金の配当	—	—	△1,307	—	△1,307
役員賞与(注)	—	—	△206	—	△206
インフラ会計適用に伴う剰余金の増加	—	—	497	—	497
当期純利益	—	—	14,805	—	14,805
自己株式の取得	—	—	—	△194	△194
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	12,307	△194	12,112
平成19年3月31日残高	31,117	40,955	158,053	△2,744	227,381
	評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	少数 株主持分	純資産 合計
平成18年3月31日残高	6,600	△1,169	5,431	19,572	240,273
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△1,481
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,307
役員賞与(注)	—	—	—	—	△206
インフラ会計適用に伴う剰余金の増加	—	—	—	—	497
当期純利益	—	—	—	—	14,805
自己株式の取得	—	—	—	—	△194
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△630	4,105	3,475	5,343	8,818
連結会計年度中の変動額合計	△630	4,105	3,475	5,343	20,931
平成19年3月31日残高	5,969	2,936	8,906	24,916	261,205

(注)：主に平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

第55期のポイント

- 増収、増益。経常利益までは過去最高を更新しました。
- 海外子会社の実績は好調に推移しています(右図参照)。
- 医薬品部門については、売上・利益とも増加しました。



Consolidated Financial Statements — 連結財務諸表等

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	第54期	第55期
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,347	31,677
減価償却費	8,406	9,025
減損損失	1,436	1,002
諸引当金の増減額	2,184	1,281
受取利息・受取配当金	△2,824	△3,072
支払利息	163	122
持分法投資利益	△3,441	△3,447
有形固定資産除売却損益	593	△155
原材料廃棄損	1,007	—
その他損益	1,281	1,605
売上債権の減少(△増加)額	△6,438	△1,882
たな卸資産の減少(△増加)額	△646	△1,985
仕入債務の増加(△減少)額	3,286	△1,246
その他資産負債による増減額	△1,188	1,082
役員賞与の支払額	△209	△207
小 計	32,959	33,798
利息及び配当の受取額	3,431	3,655
利息の支払額	△155	△126
法人税等の支払額	△9,317	△11,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,919	25,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による増減額	700	△5,468
固定資産の取得による支出	△13,454	△16,868
固定資産の売却による収入	1,585	2,482
投資有価証券の取得による支出	△7,647	△4,628
投資有価証券の売却等による収入	188	715
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△254	△362
子会社株式の取得による支出	△35	△59
資金貸付による支出	△330	△671
貸付金回収による収入	157	350
その他	△52	△428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,142	△24,939

科目	第54期	第55期
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	△3,070	△369
長期借入による収入	966	1,000
長期借入金返済による支出	△1,546	△772
自己株式の取得による支出	△21	△15
少数株主による株式払込収入	177	1,879
配当金の支払額	△3,051	△2,789
少数株主に対する配当金の支払額	△803	△1,011
その他	389	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,959	△2,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,336	988
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	5,153	△299
現金及び現金同等物期首残高	66,145	71,299
現金及び現金同等物期末残高	71,299	70,999

ポイント

営業活動によるキャッシュ・フローは、25,724百万円（前期比1,194百万円の収入減）となりました。この収入減の主な要因は、営業利益が増加したものの、法人税等の支払額が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△24,939百万円（前期比5,796百万円の支出増）となりました。この支出の主な内容は、固定資産の取得等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△2,073百万円（前期比4,886百万円の支出減）となりました。

Non-Consolidated Financial Statements — 個別財務諸表等

貸借対照表

単位：百万円

科目	第54期 平成18年3月31日現在	第55期 平成19年3月31日現在
資産の部		
流動資産	86,516	85,312
固定資産	135,380	145,678
有形固定資産	44,901	48,520
無形固定資産	3,048	3,253
投資その他の資産	87,430	93,904
資産合計	221,897	230,990
負債の部		
流動負債	46,715	51,023
固定負債	14,582	14,801
負債合計	61,297	65,824
資本の部		
資本金	31,117	—
資本剰余金	40,659	—
資本準備金	40,659	—
利益剰余金	84,982	—
利益準備金	7,779	—
任意積立金	68,200	—
当期末処分利益	9,003	—
その他有価証券評価差額金	6,389	—
自己株式	△2,549	—
資本合計	160,599	—
負債・資本合計	221,897	—
純資産の部		
株主資本	—	159,477
資本金	—	31,117
資本剰余金	—	40,659
資本準備金	—	40,659
利益剰余金	—	90,265
利益準備金	—	7,779
その他利益剰余金	—	82,486
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	452
別途積立金	—	72,700
繰越利益剰余金	—	9,333
自己株式	—	△2,565
評価・換算差額等	—	5,688
その他有価証券評価差額金	—	5,688
純資産合計	—	165,166
負債・純資産合計	—	230,990

損益計算書

単位：百万円

科目	第54期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	第55期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売上高	162,423	161,656
売上原価	97,020	96,446
売上総利益	65,402	65,209
販売費及び一般管理費	60,354	59,284
営業利益	5,047	5,925
営業外収益	10,706	9,339
営業外費用	1,117	528
経常利益	14,636	14,736
特別利益	1,479	1,089
特別損失	3,331	2,153
税引前当期純利益	12,783	13,672
法人税、住民税及び事業税	5,206	5,460
法人税等調整額	176	△38
当期純利益	7,401	8,250

株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

単位：百万円

	株主資本						
	資本剰余金			利益剰余金		その他利益剰余金	
	資本金	資本準備金	資本剰余金計	利益準備金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高	31,117	40,659	40,659	7,779	—	68,200	9,003
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	—	4,500	△4,500
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△1,481
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△1,307
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	—	△178
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—	—	—	452	—	△452
当期純利益	—	—	—	—	—	—	8,250
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	452	4,500	329
平成19年3月31日残高	31,117	40,659	40,659	7,779	452	72,700	9,333
	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金計	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	84,982	△2,549	154,210	6,389	6,389	160,599	
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	—	—	
剰余金の配当(注)△1,481	△1,481	—	△1,481	—	—	△1,481	
剰余金の配当△1,307	△1,307	—	△1,307	—	—	△1,307	
役員賞与(注)△178	△178	—	△178	—	—	△178	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—	—	—	—	—	
当期純利益	8,250	—	8,250	—	—	8,250	
自己株式の取得	—	△15	△15	—	—	△15	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	△700	△700	△700	
事業年度中の変動額合計	5,282	△15	5,266	△700	△700	4,566	
平成19年3月31日残高	90,265	△2,565	159,477	5,688	5,688	165,166	

(注)：平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

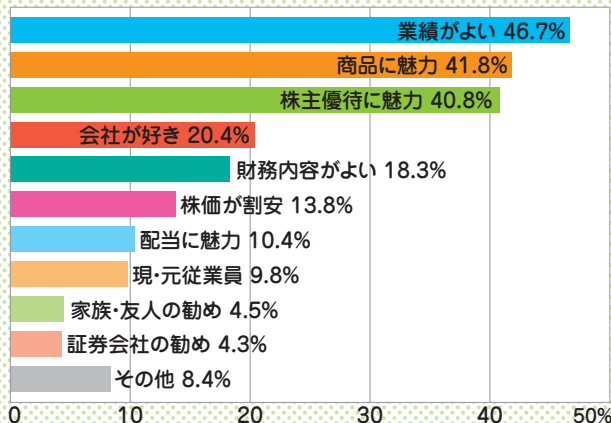
株主アンケート結果のご報告

当社では、株主の皆さまの声を今後のIR活動や資本政策の参考にさせていただくため、第55期中間株主通信とともに、株主アンケートはがきを送付させていただきました。

3,154名という多数の株主の皆さまよりご回答をいただき、株主の皆さまの関心の高さに驚くとともに、あらためて厚くお礼申し上げます。

ここに、お寄せいただいたご回答の集計結果をご報告いたします。株主の皆さまからの貴重なご意見を、今後の株主さま向けサービス(株主通信、優待制度など)や当社の資本政策の参考にさせていただき、さらなる企業価値の向上に取り組んでまいります。

株式取得理由

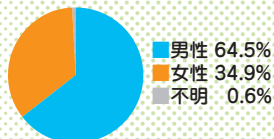


「株式取得理由」に関するその他のご意見

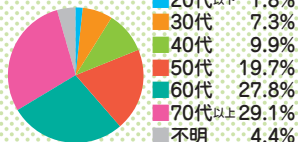
- 海外へのヤクルト商品展開に期待ができる
- エルプラット、海外展開に期待
- パイオ関連企業として将来性に期待できる
- ヤクルトスワローズのファンだから
- ヤクルトレディがいつも元気で頑張っているのだから

ご回答者の属性

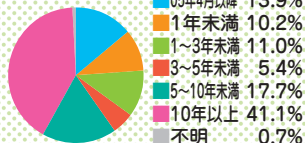
性別



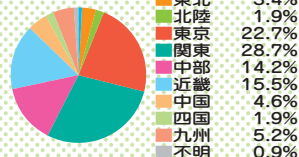
年代別



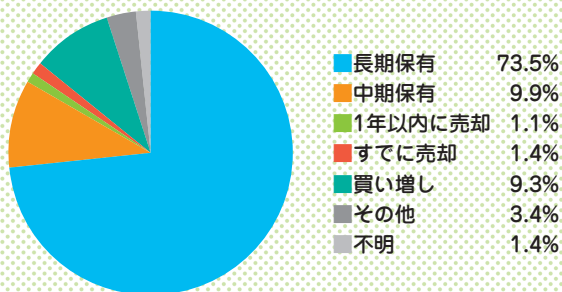
保有歴



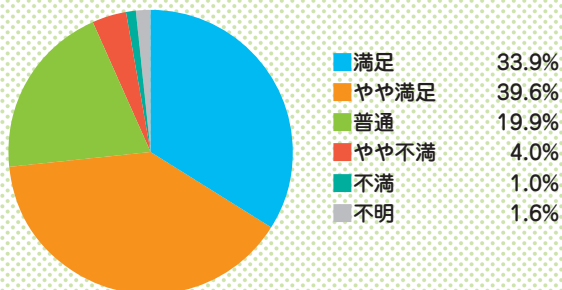
地域別



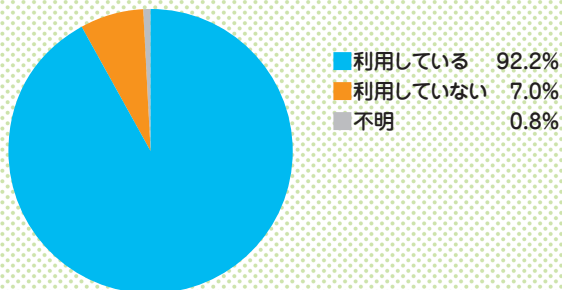
株式に対する今後の方針



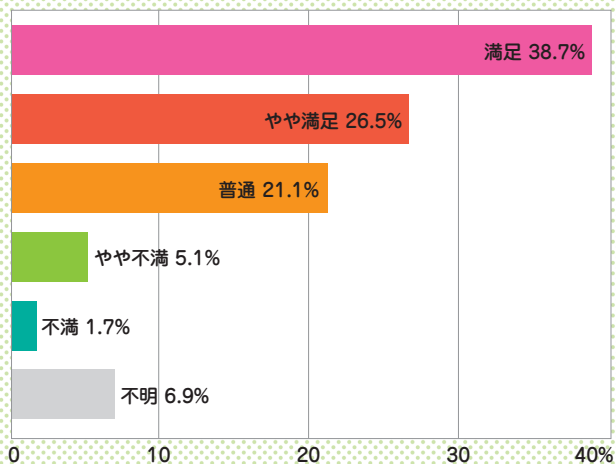
ヤクルト本社に対する総合的な評価



ヤクルト本社の商品を利用しているか

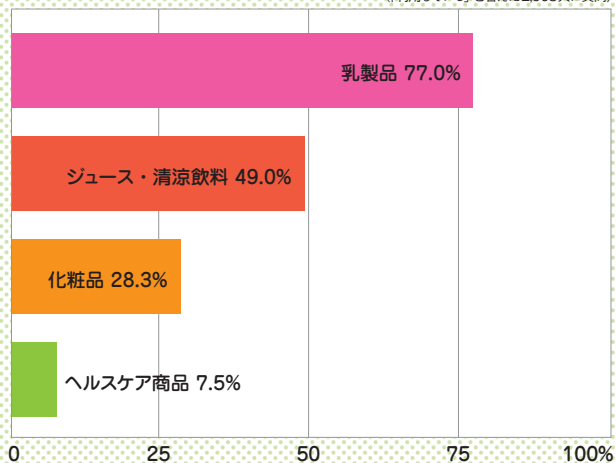


選択式商品優待について



どの商品を利用しているか

〔「利用している」と答えた2,908人に質問〕



海外事業所



連結子会社 (72 社)

主要な連結子会社

- 千葉中央ヤクルト販売株式会社(「ヤクルト」等の販売)
- 株式会社神戸ヤクルト工場(「ヤクルト 400」等の瓶詰)
- ヤクルト商事株式会社(「ヤクルト」等の販売用資機材の販売)
- 株式会社ヤクルトマテリアル(香料等の製造販売)
- ヤクルト食品工業株式会社(麺類の製造販売)
- 中央ヤクルト物流株式会社(「ヤクルト」等の輸送)
- 株式会社ヤクルト球団(プロ野球の興行)
- メキシコヤクルト株式会社(「ヤクルト」等の製造販売)

各地区販売会社・瓶詰会社

ヤクルト本社

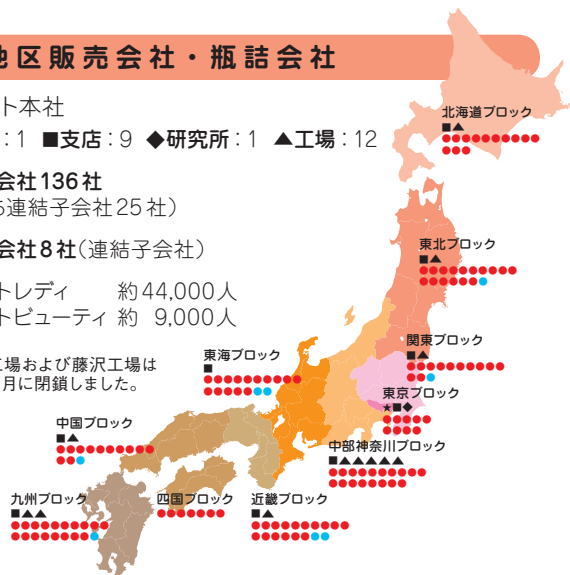
★本店：1 ■支店：9 ◆研究所：1 ▲工場：12

●販売会社 136 社
(うち連結子会社 25 社)

●瓶詰会社 8 社(連結子会社)

ヤクルトレディ 約 44,000 人
ヤクルトビューティ 約 9,000 人

※札幌工場および藤沢工場は
本年4月に閉鎖しました。



会社概要

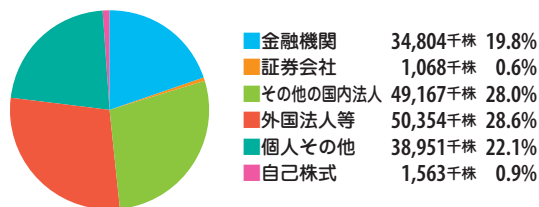
商号 株式会社ヤクルト本社
(YAKULT HONSHA CO.,LTD.)
設立 昭和30年4月9日
本店 東京都港区東新橋1丁目1番19号
電話 03(3574) 8960(大代表)
資本金 311億17百万円
従業員 2,463名

(注) 上記従業員数には、出向者・嘱託は含まれていません。

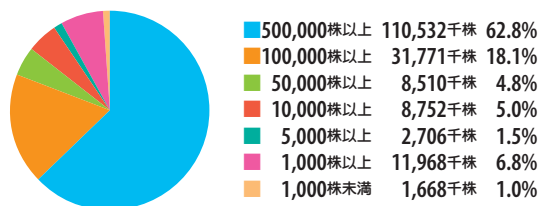
株式の状況

発行可能株式総数……………700,000,000株
発行済株式総数……………175,910,218株
株主数……………18,312名

所有者別分布状況



所有者株数別分布状況



役員

代表取締役社長	堀 澄也	取締役	根岸 孝成	取締役	竹村 雅行
専務取締役	勝又 昭	取締役	村田 泰文	取締役	荒木 敏博
専務取締役	釣谷 尚正	取締役	根岸 正広	取締役	星野 哲也
専務取締役	田中 隆一郎	取締役	阪本 重善	取締役	阿部 泰久
専務取締役	富部 保	取締役	成田 裕	常勤監査役	三浦 泰邦
専務取締役	千野 龍二	取締役	澤田 治司	監査役	中村 輝夫
常務取締役	寺田 清	取締役	ジャックヴァンサン	監査役	奥平 哲彦
常務取締役	大坪 勝己	取締役	エマニュエルファベル	監査役	角屋 良平
常務取締役	川端 美博	取締役	スヴェントマレン	監査役	池田 雅彦
常務取締役	衣笠 剛	取締役	マルセルベルト	監査役	谷川 清十郎
取締役	甲斐 千束	取締役	池上 昭二		

(注) 1. 取締役エマニュエル ファベルおよびマルセル ベルトの両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役奥平哲彦、角屋良平、池田雅彦および谷川清十郎の4氏は、社外監査役であります。

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
エムエルピーエフエスノミニー/ダノン アジア ホールディングス プライベート リミテッド	35,212	20.2
松尚株式会社	11,530	6.6
株式会社フジテレビジョン	6,492	3.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,444	3.1
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口	4,957	2.8
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	4,337	2.5
共進会	3,970	2.3
日本生命保険相互会社	2,920	1.7
麒麟ビバレッツ株式会社	2,458	1.4
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	2,397	1.4

(注) 共進会は、当社の取引先である販売会社を会員とする持株会社です。

1935年の創業以来、当社は常に世界の人々の健康づくりへの情熱とともに歩んでまいりました。当社のプロバイオティクスの原点であると同時に、今も当社のあらゆる事業領域で活躍している、「L. カゼイ・シロタ株」について簡単にご紹介します。

Q L. カゼイ・シロタ株って？

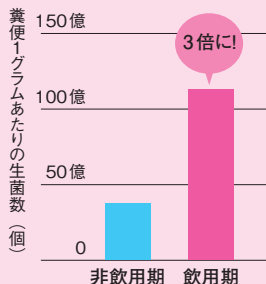
A 腸内の良い菌を増やし、悪い菌を減らす働きをする乳酸菌です

私たちの腸には、数100種類、約100兆個もの菌が住んでいます。その中には、健康維持に役立つ良い菌もあれば、食中毒やさまざまな病気の原因となる悪い菌もいて、常に勢力を争っています。L.カゼイ・シロタ株は、**生きたまま腸にとどき**、おなかの中の糖分を分解して乳酸を作ります。この乳酸には、腸内を弱酸性にする効果があり、良い菌には住みやすく、悪い菌には住みにくい**腸内環境を整えてくれる**のです。

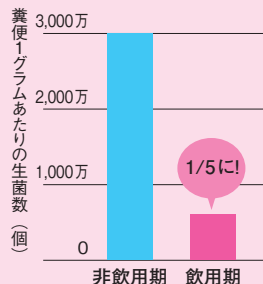


電子顕微鏡で見た
L.カゼイ・シロタ株

ビフィズス菌を増やします



大腸菌群菌を減らします



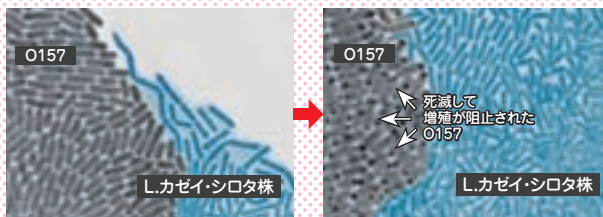
L. カゼイ・シロタ株がつくる乳酸が増やしてくれる「良い菌」とは、たとえば乳酸桿菌やビフィズス菌。これらの菌は健康な人の腸にはたくさん生息しており、健康維持に欠かせない「善玉菌」と呼ばれることもあります。一方、「悪い菌」には食中毒などの原因となるウェルシュ菌やサルモネラ属菌、黄色ブドウ球菌などがあります。私たちの体が本来備えている善玉菌のパワーを最大限に引き出し、健康な体づくりのお手伝いをしてくれる——それが**L. カゼイ・シロタ株**です。

Q どんな効果があるの？

A 食中毒の予防や、
便秘改善などの効果が確認されています

L カゼイ・シロタ株の働きとして、発がん促進物質であるP-クレゾールを減らす効果や、腸管出血性大腸菌やサルモネラ属菌、黄色ブドウ球菌などを死滅させ、増殖を阻止する効果が確認されています。つまり、**食中毒の予防、便秘や下痢を改善する**効果など、さまざまなすぐれた特徴が確認されています。

O157 病原性大腸菌を死滅させるL.カゼイ・シロタ株



撮影：(株)アイカム

Q だれが作った菌なの？

A 当社の創始者である代田稔が、
人の健康に役立つ乳酸菌の中から選び出しました

当社の創始者である代田稔（右写真、1899～1982）が、京都帝国大学（現在の京都大学）医学部微生物学教室で人の健康に役立つ乳酸菌の強化培養に成功しました。この菌は、代田の名をとって「ラクトバチルス カゼイ シロタ株」(L.カゼイ・シロタ株)と名付けられました。

もっと詳しく
L.カゼイ・シロタ株

下記ホームページで、
研究レポートから実験映像までをご覧ください。

シロタ株.jp ▶ <http://www.shirotakabu.jp/>



ホームページの紹介

当社のホームページでは、会社情報、IR情報、商品情報、環境対策などさまざまな最新情報を掲載しております。特に株主・投資家の皆さまに向けましては、トップメッセージ、決算短信、四半期業績のほかIRニュースなども掲載しております。ぜひご覧ください。



<http://www.yakult.co.jp/>

株主優待

当社商品の提供

毎年3月31日現在で100株以上所有の株主の皆さま

- 当社「化粧品」と「ジュース詰め合わせ」のうちお好きな方を進呈（※1,000株以上所有の株主の皆さまは商品内容が異なります）。

東京ヤクルトスワローズが神宮球場で主催するプロ野球公式戦「株主優待証(外野自由席)」の提供

毎年9月30日現在で1,000株以上所有の株主の皆さま

- 対戦するセ・リーグ5チームにつき2試合ずつ計10試合プラス交流試合2試合で計12試合まで。1試合につき外野自由席の入場券2枚まで引き換え可。

毎年9月30日現在で100～999株所有の株主の皆さま

- 年間2試合まで（4～6月で1試合+7月以降で1試合）。1試合につき外野自由席の入場券2枚まで引き換え可。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
株主総会	定時株主総会毎年6月中 臨時株主総会必要に応じ随時
基準日	定時株主総会の議決権3月31日 期末配当金3月31日 中間配当金9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社
事務取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル3階)
お問い合わせ先	☎0120-49-7009 ☎03-3212-4611 (代表)
同取次所	東京証券代行株式会社各取次所 ※当社の株式に関する事務につきましては、中央三井信託銀行の本店および全国各支店において取次事務を行っております。

諸届用紙のご請求

住所変更・改印等の変更届、配当金振込指定書、単元未済株式買取請求書および株式名義書換請求書等の諸届出に使用いたします用紙のご請求につきましては、次の方法もご利用になれます(24時間、土・日・祝祭日もお受けいたします)。

【電話を利用した自動音声応答による受付】

☎0120-16-5805

【インターネットによる用紙のご請求】

東京証券代行株式会社のホームページにおいて、用紙の印刷およびインターネットメールによる用紙のご請求がご利用になれます。

<http://www.tosyodai.co.jp>

「株式に関する用紙のご請求」「株式に関する手続きのご案内」「株式に関する手続きのQ&A」をご参照ください。